

目 次

『経済政策入門』の出版にあたって
著者紹介

第1章	ミクロ経済政策理論	I
1-1	はじめに：市場メカニズムと経済政策	1
1-2	需要曲線の導出	2
1-3	供給曲線の導出	4
1-4	市場均衡と余剰分析	6
1-5	ミクロ経済政策	8
	ミクロ経済政策の必要性／間接税のケース／補助金のケース	
1-6	市場の失敗	12
	市場の失敗／独占／外部性／公共財／費用逓減産業	
1-7	おわりに	19
第2章	国民経済計算	21
2-1	はじめに：国民経済計算とは	21
2-2	マクロ経済のとらえ方	22
	取引されるもの／経済主体とその役割／マクロ経済循環／フローとストック	
2-3	国民所得勘定	25
	GDPとは何か／生産面からみたGDP／分配面からみたGDP／支出面からみたGDP／「国内」と「国民」／名目と実質	
2-4	産業連関表	33
	費用構造／需要構造／産業連関表の活用	
2-5	国民経済の循環構造	35
	貯蓄と投資／資金循環／ストックからみた国民経済	
2-6	おわりに	38

第3章	マクロ経済政策理論	39
3-1	はじめに：事前と事後	39
3-2	有効需要の原理	40
	数量調整／消費と所得／投資と利率／均衡所得の決定／投資の変化	
3-3	利率の決定	48
	利率と債券価格／貨幣需要／利率の決定	
3-4	財市場と貨幣市場の同時均衡	51
	IS-LM モデル／IS 曲線／LM 曲線／同時均衡と財政・金融政策効果	
3-5	ワルラス法則	55
	予算制約式／ワルラス法則／ワルラス法則と IS-LM モデル	
3-6	おわりに	57
	* 数学注：無限等比級数	
第4章	財政政策 1：財政の機能と財政政策	59
4-1	はじめに：財政の意味と課題	59
4-2	財政の3つの機能	59
	資源配分機能／所得再分配機能／経済安定化機能	
4-3	日本の財政の現状と課題	64
	主要項目別歳出額の推移／歳出総額と国税収入額の推移／プライマリー・バランスと財政再建目標	
4-4	租税の役割と税制改革の課題	68
	租税原則／税目別国税収入額の推移／所得税の問題点と改革の方向／消費税の逆進性と社会保障目的税化	
4-5	おわりに	77
第5章	財政政策 2：経済安定化政策	78
5-1	はじめに：経済安定化のための財政政策	78
5-2	経済安定化のための財政政策の有効性	79
	単純なマクロ経済モデルにおける財政政策の有効性／IS-LM モデルにおける財政政策の有効性／中立命題と財政政策の有効性	
5-3	日本の財政政策の動向	85

日本経済の需給バランスと財政の役割／経済成長率と政府支出の増加率との対比

5-4	公共投資と財政政策	91
	政府消費と政府投資／公共投資の動向と今後の展望	
5-5	おわりに	94
第6章	財政政策3：所得再分配政策	95
6-1	はじめに：所得再分配政策の効果の計測	95
6-2	所得分配の不平等度の尺度	96
	ローレンツ曲線とジニ係数／2つの統計調査データに基づくジニ係数の推移	
6-3	税制の所得再分配効果	100
	累進税と逆進税が所得分配に与える影響の相違／所得税の再分配効果／消費税が所得分配に及ぼす影響	
6-4	社会保障給付の所得再分配効果	106
	現金給付と現物給付の所得再分配効果／所得再分配の観点からみた今後の財政政策の方向	
6-5	おわりに	109
第7章	金融政策1：貨幣と金融政策	110
7-1	はじめに	110
7-2	貨幣の機能と定義	110
	貨幣の3つの機能／貨幣の定義／マネーストック	
7-3	貨幣の供給	114
	中央銀行による貨幣供給／銀行による信用創造／信用秩序維持政策	
7-4	貨幣量の調節（金融政策）	117
	公開市場操作／預金準備率操作／基準貸付利率操作／中央銀行の独立性	
7-5	金融政策の目的と理念	121
	インフレーションのコスト／負債デフレーション／物価安定の重要性／貨幣数量説／金融市場から実物市場へ	
7-6	おわりに	126

第8章	金融政策2：金融政策の理論と歴史	127
8-1	はじめに	127
8-2	金融政策の理論	127
	金利チャネル／外国為替チャネル／流動性の罫／短期と長期	
8-3	政策目標の変遷	131
	伝統的金融政策／ゼロ金利政策／量的緩和政策／包括的な金融緩和政策（包括緩和政策）／量的・質的金融緩和政策（異次元緩和政策）／マイナス金利付き量的・質的金融緩和政策／長短金利操作付き量的・質的金融緩和政策	
8-4	非伝統的金融政策の問題点	138
	貨幣の信認低下／出口戦略	
8-5	おわりに	141
第9章	物価と失業	142
9-1	はじめに	142
9-2	物価と労働市場の計測	143
	物価の計測／労働統計	
9-3	失業の原因と対策	147
	失業の原因／失業の分類と雇用対策／UV分析	
9-4	物価変動の原因と対策	152
	物価の決定／インフレーションの分類と対策	
9-5	フィリップス曲線	155
	物価と失業のトレード・オフ／フィリップス曲線の不安定性／自然失業率仮説	
9-6	おわりに	157
第10章	経済成長政策	159
10-1	はじめに	159
10-2	実質GDPの推移	160
10-3	成長会計方程式と生産関数	161
	成長会計方程式／生産関数	

10-4	経済成長政策	165
	貯蓄および投資の促進／労働力人口の増加／技術進歩の促進／健全な競争環境の確保	
10-5	経済成長の問題点	171
10-6	おわりに	173
第11章	貿易政策	174
11-1	はじめに：貿易政策とは	174
11-2	貿易政策の手段	175
	関税／非関税障壁	
11-3	貿易政策の効果	177
	自由貿易下の経済厚生／輸入関税の効果／輸入数量制限の効果／生産補助金の効果	
11-4	保護貿易を巡る議論	180
	最適関税論／市場の失敗／幼稚産業保護論／労働問題／貿易政策の政治経済的側面	
11-5	貿易協定	184
	GATT から WTO へ／GATT・WTO の原則／地域貿易協定	
11-6	おわりに	189
第12章	国際通貨システムとマクロ経済政策	191
12-1	はじめに：国際通貨システムとは	191
12-2	国際収支	192
	経常収支／金融収支／国際収支に関する恒等式	
12-3	為替レートと国際経済取引	194
	為替レートとは／為替レートと貿易／為替レートと国際資本移動	
12-4	開放経済下の経済政策効果	197
	財市場均衡／貨幣市場均衡／為替レートの決定／マンデル＝フレミング・モデル／財政金融政策効果	
12-5	国際通貨システムと世界経済	202
	ブレトンウッズ体制から変動相場制へ／国際金融を巡る問題とマクロ経済政策	

12-6	おわりに	206
	*数学注：ドル建て債券の予想収益率	
第13章	社会保障政策	208
13-1	はじめに：社会保障とは	208
13-2	社会保険	211
	年金保険／医療保険／介護保険	
13-3	公的扶助	219
	生活保護制度／低所得者対策／生活困窮者への支援制度／生活保護の課題	
13-4	マイナンバー制度（社会保障・税番号制度）	222
	マイナンバー導入の背景と意義／マイナンバー制度の課題	
13-5	おわりに	223
第14章	地球温暖化防止政策	226
14-1	はじめに	226
14-2	温暖化防止に向けた国際的な協力体制の歴史	227
	地球サミットとUNFCCC／京都議定書／東日本大震災と京都議定書からの離脱／パリ合意	
14-3	京都メカニズム	233
	排出量取引／クリーン開発メカニズム／共同実施	
14-4	日本の温暖化防止のための経済的手法	236
	間接税政策／再生可能エネルギー普及促進策（RPSとFIT）／補助金政策／経団連環境自主行動計画と排出量取引制度・J-クレジット制度／途上国との協力：二国間クレジット	
14-5	アジアでの排出量取引市場	241
14-6	おわりに	242

参考文献
索引

▶ コラム

コースの定理	16	現在の1万円と将来の1万円は同じ価値か?	132
量的な成長から質的な成長へ	32	外国人労働と実質賃金率	150
世界恐慌とケインズ経済学	41	貯蓄のパラドックス	168
小泉改革とは何だったのか	67	貿易と環境	187
アベノミクスとは	91	Jカーブ効果と為替レートのパススルー率	195
日本の所得分配は不平等化したのか?	101	金融庁報告書「老後資産2000万円不足」	214
暗号通貨は貨幣か?	114	各種電源の発電コスト	238

▶ 図 表

図 1-1 需要曲線	3	図 4-5 一律税率および軽減税率導入時における所得階級別消費税負担率	74
図 1-2 供給曲線	6	図 5-1 日本経済における部門別貯蓄投資差額(収支差額)の対 GDP 比の推移	88
図 1-3 市場均衡と余剰の概念	7	図 5-2 経済成長率と政府支出増加率の推移	90
図 1-4 間接税の効果	9	図 5-3 政府消費、政府投資の推移と経済成長率の変動	93
図 1-5 補助金の効果	11	図 6-1 ローレンツ曲線	97
図 1-6 独占企業の利潤最大化	13	図 6-2 ジニ係数の推移	100
図 1-7 私的財と公共財の市場取引	17	表 6-1 課税前後の所得分配状況の変化とジニ係数(数値例)	102
図 1-8 費用逓減産業による過少な生産量	19	図 6-3 課税前後の所得分配のローレンツ曲線(数値例)	103
図 2-1 付加価値と GDP	27	図 6-4 所得税課税前後の所得分配のジニ係数および再分配係数(%)の推移	104
表 2-1 付加価値と所得	28	図 6-5 社会保障給付・負担と租税による所得再分配効果(ジニ係数の推移)	107
表 2-2 単純化された経済の産業連関表	34	図 7-1 マネーストックの推移	113
表 3-1 投資の限界効率と利子率	43	図 7-2 基準貸付利率(公定歩合)の推移	120
図 3-1 均衡所得の決定	45	図 8-1 財市場	128
図 3-2 投資乗数	47	図 8-2 投資関数	128
図 3-3 利子率の決定	50	図 8-3 貨幣市場	128
図 3-4 財市場と貨幣市場の同時均衡	52	図 8-4 貨幣市場(流動性の震)	130
図 3-5 拡張的財政政策の効果	54		
図 3-6 拡張的金融政策の効果	54		
図 4-1 国の一般会計主要項目別歳出額の推移	65		
図 4-2 国の一般会計歳出額、税収額および国債発行額の推移	66		
図 4-3 国税収入額の推移	70		
図 4-4 給与所得者の所得税負担率の国際比較	71		

図8-5	IS-LMモデル(流動性の震)	130	図12-3	マンデル=フレミング・モデルにおける政策効果	201
図8-6	消費者物価指数で測ったインフレ率	134	表12-2	マンデル=フレミング・モデルの政策効果	202
図9-1	貨幣供給量、失業率および物価の動向	143	図13-1	2018年の政府一般会計予算	209
表9-1	2010年と2020年の価格と生産	144	表13-1	狭義と広義の社会保障	210
図9-2	労働力状態の分類	146	図13-2	社会保障関係費の内訳	211
図9-3	古典派の失業	148	図13-3	サラリーマンの二階建て年金受給のイメージ図	212
図9-4	賃金硬直モデル	149	表13-2	被保険者の働き方と加入先の保険者	215
図9-5	UV曲線	152	表13-3	介護サービスの種類	218
図9-6	短期と長期のフィリップス曲線	155	表13-4	居宅サービスの1月当たりの利用限度額	218
図10-1	実質GDPの推移	160	図13-4	年齢別の生活保護受給者の推移	220
図10-2	実質GDP成長率	161	図14-1	温室効果ガス総排出量に占めるガス別排出量	227
図10-3	日本の成長会計	162	表14-1	京都議定書の内容	228
図10-4	生産関数	164	表14-2	京都議定書目標達成計画の骨子(当初案)	229
図10-5	技術進歩の影響	164	図14-2	主要国のCO ₂ 排出量の推移	231
図10-6	貯蓄率の推移	167	表14-3	2020年以降の削減目標(自国が決定する貢献)	232
図11-1	輸入国の貿易の利益	178	表14-4	日本のNDC	233
図11-2	関税の効果	179	図14-3	排出量取引の仕組み	234
表11-1	複占的競争下の利得表:自由貿易のケース	182	図14-4	クリーン開発メカニズムの仕組み	235
表11-2	複占的競争下の利得表:輸出補助金のケース	182			
図11-3	地域貿易協定の発効数の推移	188			
表11-3	日本のEPA・FTA	189			
表12-1	日本の国際収支表	192			
図12-1	変動相場制下での均衡	199			
図12-2	固定相場制下での均衡	200			